

課題別研修「農業政策(B)」

対象国：タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタン共和国、
キルギス、トルクメニスタン、ウクライナ

受入人数：9名

受入期間：2018年2月12日～2018年2月24日



世界には農業を主要産業とする国が多数ありますが、その中には生産技術や加工設備の普及などが進まず、経済発展や成長率において様々な問題を抱えている場合があります。

本研修は、中央又は主要地方政府において農業政策の立案又は国際協力業務に携わる行政官9名を対象に行いました。自国の農業政策における課題を明確化し、日本農業の歴史や現状についての理解を深めることを通し、自国の農業政策改善につなげることを目的に実施しました。

研修員は日本の農業の歴史や現状、農民組織についての知識を深めたり、農家や組織の視察、意見交換などを通し、日本の農業政策への理解を深め、今回得た知見を自国の農業政策の改善に取り入れていきたいという思いを胸に帰国しました。



日本や各国の農業政策について意見交換



地産地消推進の取組例として小麦の製粉工場を見学



牧場経営に係る講義後、牛舎を視察



農協組織に係る講義を受けた後、農協が運営する長いも洗浄選別工場を視察